



日刊(但土曜日曜祝日休刊) 定価1カ月4,000円(送料+税込み)

発行所 保険毎日新聞社 東京都千代田区岩本町1丁目4番7号 〒101-0032 電話 03(3865)1401(代表) 振替 00140-6-70860 ©保険毎日新聞社

新登場 YU-SIDE 日新火災

# 有識者約10人 ERM醸成目指し本格始動

## CROフォーラムの日本版目指す

### ストレスシナリオ研究会

東日本大震災とそれに伴って発生した福島第一原子力発電所事故を背景に組織全体のリスクを統合的、戦略的に把握し、価値最大化を図るERM(エンタープライズ・リスク・マネジメント)統括リスク管理の重要性とERMに対する経営のより強い関与の必要性が再認識されている。そうした中、長年ERMを実務として研究してきた約10人の有識者で構成する「ストレスシナリオ研究会」が活動を本格化し、頻りに協議を重ねている。金融庁が保険検査マニュアルにERMの検査を導入するなど保険業界でもERMの認識は広がっているが、同研究会は日本版「CROフォーラム」(注)のような各企業の枠を超えた議論の場を設け、ストレスシナリオの内容を深掘りすることでERMを有効に活用し、企業戦略、国家戦略としてERMの醸成を目指す。

同研究会は保険、銀行、証券などの業種別、また日本の金融庁や欧州のIAIS(保険監督者国際機構)など規制機関別のアプローチを研究する

ほか、各金融機関の内部テスト、ストレスシナリオの対象となる実例を分析し、ストレスシナリオの在り方を探る目的で今年初頭に立ち上げられた。実際に経営陣が協議に参加し、CROフォーラムのような議論を展開している点が特徴だ。同研究会が対象とするストレスシナリオのリスクは日本や中国、欧州、米国、そのほかアジア各国のマクロ経済、ソフリス、公社債、株式市場、為替リスクなどのマーケットリスク、信用リスク、流動性リスクに加えてイラクやイラン、北朝鮮、中東などの地政学的リスクや巨大地震、洪水・津波、台風などの自然災害リスク、パンデミックリスク、システムリスクなどさまざまなものがある。同研究会は、単に個別のイベントごとのリスクをとらえるのではなく、「シナリオ」として統合的、実務的に考察し、ERMの中核となる経営陣がそれらを経営的にレビューできるかを重視している。

東日本大震災や福島原発の事故を通じて、企業や国家の経営に携わる人間が経済的、政治的、自然的環境のなりリスクシナリオをより高度なレベルで準備する必要性が再認識された。仮に見通しに甘さがあった場合、結果的に

国家の安全保障や企業経営の存立を脅かすことが明らかになった。同研究会では大震災以前より、経営者やリスク管理責任者が最悪の事態を想定したストレスシナリオを適切に分析することが重要と着目。ERMの取り組みによって企業や国の体力を強化する一方、組織の総力の限界を認知した上で、対応し得るERMの在り方を探ってきた。震災後の経済状況などを背景にさらに注力する構えだ。

同研究会のストレスシナリオ分析では、金融市場などで不測の事態が生じた場合に備えてポートフォリオの損失の程度や回避策もシミュレーションする。例えば、リーマン・ショックでは通常の市場環境下で想定されていた大幅な価格変動と流動性の枯渇が発生し、保険業界でも経営リスク、流動性リスク、風評

リスクなど資産や負債に直接表れないリスク、定量化が困難なリスクに直面し、それらに対応するERMの重要性が浮き彫りになった。同研究会ではそうした危機に備え、通常は発生確率が低いリスクシナリオを深掘りし、適切なレビューができる体制の構築をサポート。

外部に向けて、議論の成果の発信や共有も可能な限り行い、日本の企業レベル、国家レベルのERMアプローチの水準向上に貢献することを目指している。

金融庁は「リーマン・ショックや今回の大地震の経験を踏まえれば、ストレスシナリオは金融機関のリスク管理に不可欠な要素であり、そうした活動に期待したい」としている。

### 東京海上日動

#### 被災地の復興に向けて

#### 社員ボランティア活動支援

東京海上日動は6月16日、東日本大震災被災地復興支援の一環として、被災地における社員のボランティア活動の支援を行うと発表した。また、東京海上ホールディング

スは、グループ会社社員・代理店などによる義援金を日本赤十字社やNPO法人などに寄付した。東京海上日動では現在、仙台市周辺に勤務する社員が「ボランティア

休暇制度」を活用したボランティア活動(石巻市における被災住宅の清掃やがれき撤去など)に取り組んでいる。7月以降はこの活動を全国に広げ、各県に勤務する社員による被災地ボランティア活動を企画・募集していく。

同社は、1999年に社員のボランティア活動を推進するための「ボラ

ンティア休暇制度」を創設した。これは、大災害時の救援活動や会社が推奨するボランティア活動に参加する際に休暇を取得できる制度(年間10日を限度)で、過去3年間の取得者数は2008年度209人、09年度212人、10年度152人となっている。

また、同社では、今年4月に入社した新社員

83人が5月11日から6月3日にかけて岩手県上閉伊郡大槌町でボランティア活動に参加し、住宅の清掃やがれき撤去を実施した。

グループ会社社員・代理店などによる義援金の額は次のとおり。

### 東日本大震災の地震保険支払金額 15日現在で約9745億円に

#### 損保協会集計

損保協会は6月16日、15日現在の東日本大震災に係る地震保険の支払件数と金額(日本社と外国社)を集計した。	合計9745億9377万円(53万3480件)となった。
都道府県別の内訳は次のとおり。	
▽北海道5億1751万円(454件)▽青森34億9260万円(4672件)▽岩手510億7347万円(2万597件)▽宮城4683億2418万円(19万9360件)▽秋田3億1884万円(519件)▽山形10億3123万円(1164件)▽福島1267億6145万円(5万9067件)▽茨城900万円	▽北海道5億1751万円(454件)▽青森34億9260万円(4672件)▽岩手510億7347万円(2万597件)▽宮城4683億2418万円(19万9360件)▽秋田3億1884万円(519件)▽山形10億3123万円(1164件)▽福島1267億6145万円(5万9067件)▽茨城900万円
▽東京海上ホールディングスマッチングギフト3000万円	▽東京海上ホールディングスマッチングギフト3000万円
▽合計:約2億3000万円(注)	▽合計:約2億3000万円(注)
グループ会社社員・代理店などによる義援金の額は次のとおり。	
▽グループ会社社員・代理店有志:約1億2100万円	▽グループ会社社員・代理店有志:約1億2100万円
▽グループ会社:約700万円	▽グループ会社:約700万円

外部に向けて、議論の成果の発信や共有も可能な限り行い、日本の企業レベル、国家レベルのERMアプローチの水準向上に貢献することを目指している。